

派遣者番号	R5K22	氏名	矢島 総一
研究主題 —副主題—	東京都立高等学校の特別支援教育校内体制と通級による指導に関する研究		
派遣先大学	東京学芸大学 教職大学院	指導担当者	奥住 秀之
所属	都立小金井工科高等学校	所属長	森田 常次

キーワード：特別支援教育校内体制 特別支援教育コーディネーター 通級による指導

要旨：平成30年度の通級による指導の開始など、高等学校における特別支援教育の推進はますます重要となっているが、その現状や課題は十分検討されていない。そこで本研究は、全東京都立高等学校の特別支援教育校内体制と通級による指導の実態を明らかにし、改善策を提示することを目的とした。

結果、東京都立高等学校の特別支援教育校内体制の課題を「特別支援教育コーディネーター及び通級担当教員の業務量過多」、「高等学校教員の特別支援教育に関する専門性不足」、「外部機関や中学校、保護者、教職員との連携に対する不安」という3要素に分類した。課題の改善策として、複数コーディネーター指名制の導入やオンライン会議を活用した中学校との連携等を含む3段階の改善策を提言した。また、インクルーシブな学校運営モデルに基づいた高等学校と特別支援学校の一体運営校を活用した人材育成が高等学校の特別支援教育推進に寄与することを指摘した。

東京都立高等学校の特別支援教育校内体制と通級による指導に関する研究

矢島 絵一

1 問題と目的

高等学校における特別支援教育校内体制や通級による指導體制は課題が多い現状にある。本研究では、全東京都立高等学校の特別支援教育コーディネーター（以降コーディネーターと略記）及び通級による指導担当教員の課題意識や業務の現状調査から、特別支援教育校内体制及び通級による指導の実態を明らかにし、課題や改善策を検討することを目的とする。

2 検討Ⅰ コーディネーターから見た特別支援教育校内体制の実態と課題

東京都立高等学校の校内支援体制及びコーディネーターの意識を明らかにすることを目的とする。調査は、東京都立高等学校（中等教育学校含む）のうち、全日制課程、定時制課程、通信制課程をそれぞれ1校と見なし、233校のコーディネーターを対象とした。結果、121件の回答があった。

因子分析からコーディネーターの特徴を検討した結果、〈特別支援教育専門性〉因子、〈学校リーダーシップ〉因子、〈特別支援教育に関する教職員意識〉因子の3因子を抽出した。3因子とコーディネーターの教職員経験年数、所属校経験年数、コーディネーター経験年数の相関係数を算出したところ、有意な相関は認められなかった。各因子に影響を与える要素を検討するために1要因分散分析を行ったところ、生徒数、教員数、進学率、校内委員会開催頻度で有意差が認められた。特に、校内委員会開催頻度では特別支援教育専門性因子及び学校リーダーシップ因子共に有意な効果が認められた。多重比較の結果、校内委員会を月1回以上開催している学校群に属するコーディネーターはそれ以下の開催群に属するコーディネーターよりも特別支援教育専門性因子及び学校リーダーシップ因子の平均値が有意に高かった。以上より、高等学校のコーディネーターの専門性やリーダーシップ性との連関は経験年数よりもその他の要因が強いこと、月1回以上の校内委員会開催がコーディネーターの自信の育成に繋がる可能性があることが示唆された。

3 検討Ⅱ 通級による指導担当教員と学級担任の意識の差異

通級担当教員と学級担任の通級による指導に対する意識と課題点について検討を行うことを目的とする。調査は、検討Ⅰと同様の方法で実施した。通級担当教員に関する質問には233校中21件、学級担任に関する質問には17件の回答があった。

通級担当教員と学級担任の相違を検証するために、 χ^2 検定を行ったところ「通級による指導に関する研修に参加している」の項目でのみ有意差が認められた。すなわち、通級担当教員と学級担任の意識の差異は研修以外で認められず、特別支援教育の専門性を有していると感じている教員が指名されているわけではないことが示唆された。

通級による指導担当教員独自の質問項目についての χ^2 検定の結果、「来年度も通級による指導担当教員になりたいと感じる」という項目で有意差が認められた。一方、有意差は認められなかったが、「通級による指導に負担を感じる」という項目への回答は約47%であった。すなわち、東京都の通級担当教員は意欲のある教員が担当している割合が高いが、同時に負担を感じている教員も半数程度いることが明らかとなった。

学級担任独自の質問項目「今後も通級による指導に関わりたいと感じる」と他の質問項目の χ^2 検定の結果、「学校生活支援カード（個別指導計画）における指導目標は通級による指導担当教員と相談して決めている」等の項目に有意差が認められた。すなわち、個別指導計画の指導目標を通級による指導担当教員や特別支援教育コーディネーターだけでなく、学級担任と共に作成することで、学級担任の通級による指導への参加意欲が向上する可能性が示唆された。

4 検討Ⅲ 通級による指導担当教員の特別支援教育校内体制に関する意識

検討Ⅲでは、通級による指導の現状に関する面接調査から、通級による指導の黎明期における成果や課題点について明らかにすることを目的とした。調査は東京都立高等学校全日制課程7校、定時制課程3校の通級による指導担当教員10名を対象とし、半構造化面接法にて実施した。面接調査の結果、どの学校にも「適格者主義」、「特別支援教育への関心の薄さ」、「特別支援教育に関する専門性欠如」という共通の課題があった。また、生徒支援や校内支援体制に影響を与える要素として「特別支援教育を受容する校内風土」、「管理職の課題意識」、「専門性のある教員の存在」、「特別支援教育コーディネーター指名数、通級による指導担当教員指名数」、「生徒の実態把握」、「外部機関との連携」、「特別支援教育に関する特定の教員への業務負担」を抽出した。また、通級による指導を行うことによって、特別支援教育に関心の薄い教員がその重要性を認知する効果があり、通級による指導が高等学校の教員の意識の変革に寄与する可能性が示唆された。

5 総合考察

東京都の特別支援教育校内支援体制の課題を「特別支援教育コーディネーター及び通級による指導担当教員の業務量過多」、「高等学校教員の特別支援教育に対する専門性不足」、「外部機関や中学校、保護者、教職員との連携に対する不安」に大別した。上記の課題解決のために、教職員の実施可能な項目として3つの段階に分けた改善策や教育委員会、管理職外部との連携を踏まえた改善策を提言する(図1)。上記の改善策を行うことで、「東京都教育施策大綱」に示される東京都

の目指す「誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育」を実現するための校内支援体制に近づくことができるだろう。

また、インクルーシブな学校運営モデルとして文部科学省(2023)が示す学校運営連携校(仮称)の創設を東京都教育委員会は明言している。本研究で抽出された課題の解決のために、学校運営連携校(仮称)を中心とした特別支援教育推進が有効だと推察されることから(図2)、特別支援教育の専門性を有する教員の育成及び人材交流の活性化等が、学校運営連携校に大いに期待される。

引用文献

文部科学省(2023): 切れ目ない支援体制整備充実事業 令和6年度要求

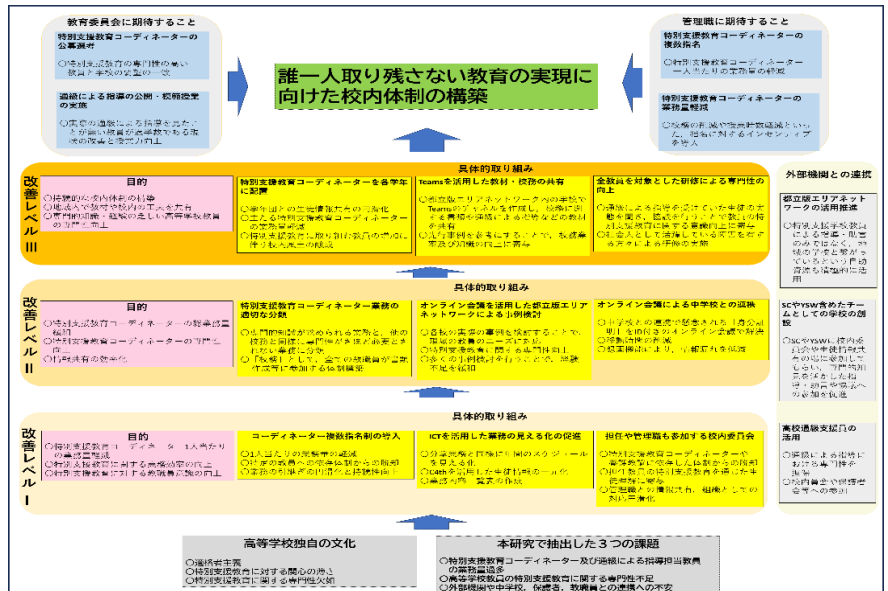


図1 高等学校における特別支援教育推進に関する提言

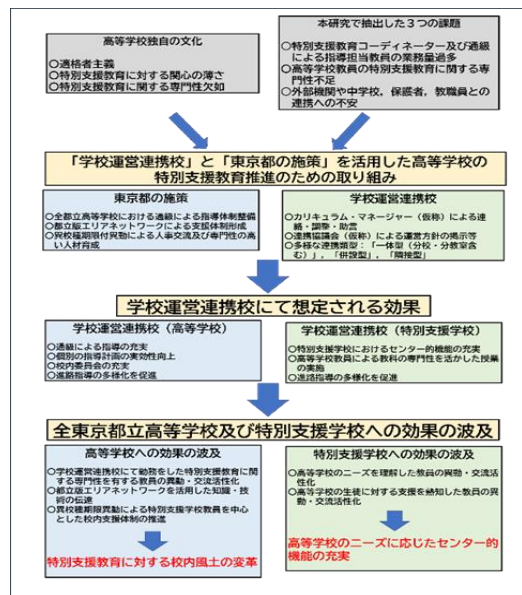


図2 「学校運営連携校」を活用した特別支援教育推進のための取り組み